



平成21年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成20年10月20日

上場会社名 株式会社スーパーツール

上場取引所 JASDAQ

コード番号 5990

(URL <http://www.supertool.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉川 明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 篠畑 雅光 Tel: (072) 236-5521 (代表)

半期報告書提出予定日 平成20年11月21日

配当支払開始予定日 平成20年11月17日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月中間期の業績 (平成20年3月16日～平成20年9月15日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	2,885	(9.8)	468	(5.6)	420	(△1.2)	245	(△0.7)
19年9月中間期	2,628	(4.0)	443	(19.1)	425	(35.2)	247	(24.7)
20年3月期	5,108		800		741		272	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
20年9月中間期	29 49	— —
19年9月中間期	29 73	28 88
20年3月期	32 57	31 95

(参考) 持分法投資損益 20年9月中間期 一百万円 19年9月中間期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月中間期	9,553	5,165	54.1	622 27
19年9月中間期	9,415	5,143	54.6	612 54
20年3月期	9,373	5,043	53.8	601 48

(参考) 自己資本 20年9月中間期 5,165百万円 19年9月中間期 5,136百万円 20年3月期 5,043百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月中間期	154	△154	38	836
19年9月中間期	186	△18	△76	858
20年3月期	424	△133	△259	799

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	8 00	8 00	16 00
21年3月期	8 00		16 00
21年3月期(予想)		8 00	

3. 21年3月期の業績予想 (平成20年3月16日～平成21年3月15日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,300	(3.7)	860	(7.4)	770	(3.8)	450	(65.3)	53 95

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月中間期 8,795,480株 19年9月中間期 8,795,480株 20年3月期 8,795,480株

② 期末自己株式数 20年9月中間期 494,620株 19年9月中間期 409,150株 20年3月期 410,540株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4頁をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当上半期におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気減速、原油をはじめとする原材料価格の高騰等の影響により、企業の設備投資や個人消費に伸び悩みが見られるなど、先行きに対する不透明感は強まる展開となりました。

当業界におきましては、原材料・諸資材の高騰、上半期後半は景気の先行き不透明感が漂い総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社は「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善強化のため、生産面におきましては、生産技術面からの洗い直しの徹底を図るとともに社内外との連携による生産体制の強化によりコスト低減と品質の向上に努めました。また、ブランド力の強化と差別化のため新分野向け製品の開発、ニッチ分野製品の開発、既存製品分野を深耕すべくモデルチェンジとシリーズ化に注力してまいりました。販売面では、流通・顧客に対する営業力強化のため販売拠点の充実と地域販売店への積極的な販促活動とアフターメンテナンスの強化によるサービスの向上によりシェアの確保に努めてまいりました。また、今後より一層輸出に注力すべく販売スタッフを増員し新規ルートの開拓、海外展示会への積極的な出展等販売活動の拡大強化を推進してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は輸出が前年同期比大幅に伸びたこともあり 2,885 百万円(前年同期比 9.8%増)となり、損益面につきましては、売上高の伸びおよびコストダウン等でより一層の利益率の向上に努めましたが、経常利益は 420 百万円(前年同期比 1.2%減)となり、中間純利益は 245 百万円(前年同期比 0.7%減)となりました。

部門別の概要は次のとおりであります。

[作業工具部門]

当部門のレンチ類と配管工具類は、公共事業の減少に伴う土木・建設関連産業の停滞と民間需要のマンション建設の頭打ち等により、国内市場におきましては苦戦を強いられました。海外市場におきましては、アジア市場での需要の拡大により、主力のラチェットレンチをはじめレンチ類、配管工具類は、順調に売上高を伸ばしました。プーラー類は、自動車・工作機械関連産業の低迷の影響を受け、伸び率は鈍化しました。その結果、当作業工具部門の売上高は 1,682 百万円(前期比 7.5%増)となりました。

[産業機器部門]

当部門の吊クランプ類は、国内市場におきましては、自動車・建設機械産業の停滞はありましたが、反面造船・重機等への需要や海外市場においてシリーズ化による機種拡大、アジア市場・欧州市場での販路の開拓策の効果により、売上高を大幅に伸ばしました。クレーン類は、短納期化でのコスト低減と販促策で伸ばしましたが、治工具類は、工作機械への設備投資の停滞もあり売上高は微増でした。その結果、産業機器部門の売上高は 1,189 百万円(前年同期比 13.2%増)となりました。

今後の見通しといたしましては、わが国の経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金

融不安、円高・株安の進行により、企業収益や個人消費に与える影響が懸念され、国内景気は引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、商品グループの徹底強化をはかり、時代の流れに沿った販売戦略を軸に、全世界に向かって「売れるものを開発、生産する、売れるところに特化する」をテーマにした製品づくりと販売体制の構築に全力をあげるとともに、コンプライアンスの重視と透明性の高い企業経営に努めてまいります。

以上の状況のもとで平成 21 年 3 月期通期の見通しにつきましては、売上高 5,300 百万円 (前年同期比 3.7%増)、営業利益 860 百万円 (同 7.4 %増)、経常利益 770 百万円 (同 3.8 %増)、当期純利益 450 百万円 (同 65.3%増) を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当中間会計期間末における総資産は、9,553 百万円で、前事業年度末に比べ 180 百万円(1.9%)増加しました。流動資産は 3,612 百万円で、前事業年度末に比べ 125 百万円(3.6%)の増加、固定資産は 5,940 百万円で、前事業年度末に比べ 55 百万円(0.9%)増加しました。

流動資産の主な増加は、現金及び預金の増加 37 百万円、売上債権の増加 52 百万円、たな卸資産の増加 46 百万円であります。また、固定資産は、機械及び装置等 38 百万円及び投資有価証券 40 百万円の取得で増加しました。

(ロ) 負債

当中間会計期間末における負債合計は、4,387 百万円で、前事業年度末に比べ 58 百万円(1.3%)増加しました。流動負債は 2,184 百万円で、前事業年度末に比べ 45 百万円(2.1%)増加、固定負債は 2,203 百万円で前事業年度末に比べ 12 百万円(0.6%)増加しました。流動負債の主な増減は、仕入債務 48 百万円及び金融機関からの借入金等の増加 65 百万円、未払法人税の減少 53 百万円であります。

(ハ) 純資産

当中間会計期間末における純資産は、5,165 百万円で、前事業年度末に比べ 122 百万円(2.4%)増加しました。主な要因は、自己株式の取得 31 百万円及びその他有価証券評価差額金の減少 25 百万円、利益剰余金の増加 178 百万円等であります。

この結果、純資産比率は前事業年度末 53.8%から 54.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、836 百万円と前期末と比べ 37 百万円の増加となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動における資金の増加は 154 百万円となりました。これは主に、税引前中間純利益 421 百万円、減価償却費 90 百万円及び仕入債務 48 百万円の増加と、売上債権 52 百万円及びたな卸資産 46 百万円の減少、法人税の支払 183 百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動における資金の減少は、154百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得82百万円、投資有価証券取得84百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動における資金の増加は、38百万円となりました。主なものは、長期借入金86百万円及び短期借入金70百万円の純増、社債の償還20百万円、自己株式の取得31百万円、配当金の支払67百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月 中間期
自己資本比率(%)	47.3	50.5	52.9	53.8	54.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	35.4	46.8	46.3	31.1	30.2
キャッシュ・フロー 有利子負債比率(%)	507.6	464.2	296.0	333.8	504.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)	16.3	21.4	26.3	18.5	12.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間会計期間での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に応じた利益配分を基本方針とし、経営環境、安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針の決定を行っております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、新たな成長につながる投資に充当する所存であります。

当期剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に基づき、1株につき16円（うち中間配当8円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況**企業集団の概況**

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来一貫して、プロ用作業工具をはじめ特殊専用工具でご愛顧をいただいております。近年では特殊クレーン等のマテハン類に至るまで幅広い品揃えを行ってまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すと共に、経営の効率化に努め一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)、EPS(一株当たり当期純利益)を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い産業機器部門の構成比率を高めていく方針であります。なお、構成比率の目標としましては、前期40.4%から平成22年3月期には50%以上を計画しており、これにより売上高経常利益率を14.5%(前期)から15.0%以上に向上させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、産業界のグローバル化による生産の海外移転の進展に加え、世界的な資源・エネルギー需要の拡大と地球環境問題の影響から原材料コストの高止まりなどのリスク要因はあるものの新興工業国群の経済成長の進展は今後も続くものと予想され、これに刺激されわが国産業界もグローバル化により長期的には堅調な成長を持続するものと期待されます。反面、国内市場は需給構造が大きく変化しており、時代にマッチした収益構造の構築が急がれております。これに対応するため「攻めの構造改革」による継続的な企業体質の改善策として下記の事項を実施してまいります。

- ①ニッチ分野製品の開発と個々の製品のリニューアルによる競合製品との差別化をはかります。
- ②世界のマーケットへの販売強化を図るため、アジア・ヨーロッパ・中近東等への積極的な販売展開、展示会等を強化し、製品のPRと販売の拡大をはかります。
- ③顧客ニーズをふまえた製品シリーズ強化のための他企業との提携をも視野に置き経営を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

このような見通しの中で当社は、利益目標実現に向けて引続き生産現場に軸足を置いたコスト低減、品質向上、生産効率の向上と顧客ニーズの多様化に対応した製品開発と販売戦略を組合せ、経営の効率化をはかることが今後の収益構造の改善「攻めの構造改革」と位置づけ着実にスピードのある経営を行ってまいります。

生産面では、グローバル化の中での生産体制を構築し、社内・外の工程間の連携を強化してまいります。また社内での高付加価値加工品への対応をスピード化し、バラエティーに富んだ製品作りを行ってまいります。

製品開発面では、当社の強みであるレンチ類・配管工具類（空調を含む）・吊クランプ類等に使い易さ、安全、環境を踏まえてリニューアルとシリーズ化を押し進めてまいります。また、設備投資関連の高付加価値製品に属す治工具類、ニッチ分野開拓を目指しクレーン分野の強化拡充を図るための開発を強力に推進してまいります。

販売面では、商品群の充実と併せて販売拠点の強化を図り、新たな分野、新たな需要開拓をするため、国内市場の深耕を図るとともに新たなマーケットへの売込みに注力します。同時に海外市場についても、ASEAN、BRICs等の新興市場とともにヨーロッパ・北米向けにも積極的な売込みを行い売上の拡大を図ってまいります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月15日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	[3,507,054]	(37.2)	[3,612,792]	(37.8)	[3,487,490]	(37.2)
現金及び預金	858,407		836,467		799,073	
受取手形	220,108		205,713		170,161	
売掛金	519,260		567,918		551,281	
たな卸資産	1,842,266		1,948,306		1,902,213	
繰延税金資産	54,225		42,189		57,107	
その他	12,787		12,197		7,653	
固定資産	[5,907,995]	(62.8)	[5,940,542]	(62.2)	[5,885,518]	(62.8)
有形固定資産	(5,102,204)	(54.2)	(5,121,920)	(53.6)	(5,083,148)	(54.2)
建物	410,275		389,056		400,972	
機械及び装置	385,860		417,989		379,396	
土地	4,171,371		4,171,371		4,171,371	
その他	134,697		143,502		131,408	
無形固定資産	(6,047)	(0.1)	(6,053)	(0.1)	(5,877)	(0.1)
投資その他の資産	(799,743)	(8.5)	(812,569)	(8.5)	(796,492)	(8.5)
投資有価証券	520,355		553,723		513,112	
繰延税金資産	132,248		112,066		136,297	
その他	149,436		148,608		149,365	
貸倒引当金	△2,297		△1,829		△2,282	
資産合計	9,415,049	100.0	9,553,334	100.0	9,373,008	100.0

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成19年9月15日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月15日現在)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成20年3月15日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	[2,179,678]	(23.2)	[2,184,588]	(22.9)	[2,139,193]	(22.8)
支払手形	350,827		375,581		345,187	
買掛金	199,522		231,845		214,085	
短期借入金	978,672		1,094,906		1,029,074	
1年内償還予定の社債	140,000		—		20,000	
未払金	252,112		274,152		270,270	
未払法人税等	190,130		134,214		188,188	
賞与引当金	53,400		59,000		60,000	
その他	15,012		14,889		12,385	
固定負債	[2,092,215]	(22.2)	[2,203,338]	(23.0)	[2,190,436]	(23.4)
社債	100,000		100,000		100,000	
長期借入金	312,754		358,948		268,366	
長期未払金	—		127,991		—	
再評価に係る繰延税金負債	1,359,280		1,359,280		1,359,280	
退職給付引当金	280,481		217,419		252,713	
役員退職慰労引当金	—		—		170,377	
その他	39,700		39,700		39,700	
負債合計	4,271,894	(45.4)	4,387,927	(45.9)	4,329,629	(46.2)
(純資産の部)						
株主資本	[3,494,888]	(37.1)	[3,599,355]	(37.7)	[3,451,675]	(36.8)
資本金	(1,463,274)		(1,463,274)		(1,463,274)	
資本剰余金	(461,697)		(461,871)		(461,697)	
資本準備金	289,896		289,896		289,896	
その他資本剰余金	171,800		171,974		171,800	
利益剰余金	(1,635,689)		(1,771,995)		(1,593,119)	
利益準備金	52,734		66,151		59,443	
繰越利益剰余金	1,582,955		1,705,843		1,533,675	
自己株式	(△65,772)		(△97,784)		(△66,414)	
評価・換算差額等	[1,642,110]	(17.5)	[1,566,051]	(16.4)	[1,591,703]	(17.0)
その他有価証券評価差額金	△14,395		△90,453		△64,801	
土地再評価差額金	1,656,505		1,656,505		1,656,505	
新株予約権	[6,156]	(0.0)	[—]	(—)	[—]	(—)
純資産合計	5,143,155	(54.6)	5,165,407	(54.1)	5,043,379	(53.8)
負債及び純資産合計	9,415,049	100.0	9,553,334	100.0	9,373,008	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)		(自平成20年3月16日 至平成20年9月15日)		(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高		2,628,540	100.0	2,885,666	100.0	5,108,871	100.0
II 売 上 原 価		1,698,010	64.6	1,918,521	66.5	3,329,398	65.2
売 上 総 利 益		930,530	35.4	967,145	33.5	1,779,473	34.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		487,055	18.5	498,671	17.3	978,680	19.1
営 業 利 益		443,474	16.9	468,474	16.2	800,792	15.7
IV 営 業 外 収 益		40,791	1.5	11,306	0.4	53,947	1.0
V 営 業 外 費 用		58,938	2.2	59,577	2.1	113,004	2.2
経 常 利 益		425,326	16.2	420,203	14.5	741,736	14.5
VI 特 別 利 益		470	0.0	2,013	0.1	485	0.0
VII 特 別 損 失		1,335	0.1	608	0.0	174,837	3.4
税引前中間(当期)純利益		424,461	16.1	421,608	14.6	567,384	11.1
法人税、住民税及び事業税		185,092	7.0	129,377	4.5	311,925	6.1
法人税等調整額		△8,342	△0.3	46,274	1.6	△16,772	△0.3
中間(当期)純利益		247,711	9.4	245,955	8.5	272,231	5.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 19 年 9 月 15 日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)	—	—	—	—
当中間会計期間変動額の合計	—	—	32,617	32,617
当中間会計期間末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当	5,793	△63,732	△57,938	—	△57,938
中間純利益	—	247,711	247,711	—	247,711
自己株式の取得	—	—	—	△672	△672
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間会計期間変動額の合計	5,793	183,978	189,772	17,052	239,442
当中間会計期間末残高	52,734	1,582,955	1,635,689	△65,772	3,494,888

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△57,938
中間純利益	—	—	—	—	247,711
自己株式の取得	—	—	—	—	△672
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の 中間会計期間における変動額(純額)	△19,827	—	△19,827	△342	△20,169
当中間会計期間変動額の合計	△19,827	—	△19,827	△342	219,273
当中間会計期間末残高	△14,395	1,656,505	1,642,110	6,156	5,143,155

当中間会計期間 (自 平成20年3月16日 至 平成20年9月15日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	174	174
株主資本以外の項目の 当中間会計期間における変動額(純額)	—	—	—	—
当中間会計期間変動額の合計	—	—	174	174
当中間会計期間末残高	1,463,274	289,896	171,974	461,871

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675
当中間会計期間変動額					
剰余金の配当	6,707	△73,787	△67,079	—	△67,079
中間純利益	—	245,955	245,955	—	245,955
自己株式の取得	—	—	—	△31,542	△31,542
自己株式の処分	—	—	—	171	346
株主資本以外の項目の 当中間会計期間における変動額(純額)	—	—	—	—	—
当中間会計期間変動額の合計	6,707	172,168	178,876	△31,370	147,680
当中間会計期間末残高	66,151	1,705,843	1,771,995	△97,784	3,599,355

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	△64,801	1,656,505	1,591,703	5,043,379
当中間会計期間変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△67,079
中間純利益	—	—	—	245,955
自己株式の取得	—	—	—	△31,542
自己株式の処分	—	—	—	346
株主資本以外の項目の 当中間会計期間における変動額(純額)	△25,651	—	△25,651	△25,651
当中間会計期間変動額の合計	△25,651	—	△25,651	122,028
当中間会計期間末残高	△90,453	1,656,505	1,566,051	5,165,407

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成19年3月16日 至 平成20年3月15日）

（単位：千円未満切捨て）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高	1,463,274	289,896	139,182	429,079
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	32,617	32,617
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—
当期変動額の合計	—	—	32,617	32,617
当期末残高	1,463,274	289,896	171,800	461,697

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	46,940	1,398,976	1,445,916	△82,824	3,255,446
当期変動額					
剰余金の配当	12,502	△137,532	△125,029	—	△125,029
当期純利益	—	272,231	272,231	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	△1,314	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	17,724	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額の合計	12,502	134,699	147,202	16,409	196,229
当期末残高	59,443	1,533,675	1,593,119	△66,414	3,451,675

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前期末残高	5,432	1,656,505	1,661,937	6,498	4,923,881
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,029
当期純利益	—	—	—	—	272,231
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,314
自己株式の処分	—	—	—	—	50,341
株主資本以外の項目の 当期における変動額（純額）	△70,234	—	△70,234	△6,498	△76,732
当期変動額の合計	△70,234	—	△70,234	△6,498	119,497
当期末残高	△64,801	1,656,505	1,591,703	—	5,043,379

(4)中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

期 別 科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書
	(自平成19年 3月16日 至平成19年 9月15日)	(自平成20年 3月16日 至平成20年 9月15日)	(自平成19年 3月16日 至平成20年 3月15日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	424,461	421,608	567,384
2. 減価償却費	66,476	90,226	149,122
3. 貸倒引当金の減少額	△453	△453	△468
4. 賞与引当金の増減額	1,800	△1,000	8,400
5. 退職給付引当金の増減額	8,531	△35,293	△19,236
6. 役員退職慰労引当金の増減額	—	△170,377	170,377
7. 長期未払金の増加額	—	127,991	—
8. 受取利息及び受取配当金	△9,601	△9,306	△8,835
9. 支払利息	10,391	11,754	21,307
10. 社債利息	1,319	503	2,045
11. 投資事業組合運用益	△28,143	—	△28,696
12. 有形固定資産除売却損	1,335	608	4,460
13. 売上債権の増加額	△54,122	△52,188	△36,196
14. たな卸資産の増減額	327	△46,092	△59,619
15. 仕入債務の増減額	△75,282	48,152	△66,359
16. その他	2,666	△42,964	16,729
小計	349,708	343,167	720,414
17. 利息及び配当金の受取額	7,174	6,172	15,845
18. 利息の支払額	△10,934	△12,029	△23,012
19. 法人税等の支払額	△159,942	△183,157	△288,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,006	154,152	424,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	△76,107	△82,417	△150,016
2. 投資有価証券の取得による支出	△87,944	△84,330	△129,132
3. 投資有価証券の売却による収入	98,200	—	98,200
4. 投資事業組合運用による収入	46,989	10,060	46,989
5. その他	217	1,791	809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,644	△154,896	△133,150
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	△10,000	70,000	70,000
2. 長期借入れによる収入	200,000	200,000	250,000
3. 長期借入金の返済による支出	△137,456	△113,586	△261,442
4. 社債の償還による支出	△120,000	△20,000	△240,000
5. 自己株式の取得による支出	△672	△31,542	△1,314
6. 自己株式の売却・処分による収入	49,999	346	49,999
7. 新株予約権の消却による支出	—	—	△1,800
8. 配当金の支払額	△57,938	△67,079	△125,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,066	38,138	△259,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額	91,294	37,394	31,960
VI 現金及び現金同等物の期首残高	767,112	799,073	767,112
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	858,407	836,467	799,073

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品……総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～50年

機械及び装置 12年

(追加情報)

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当中間会計期間より平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,603千円減少しております。

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間

期末において発生していると認められる額を計上しております。

（4）役員退職慰労引当金

—

（追加情報）

当社は、経営改革の一環として取締役および監査役の報酬体系を見直し、平成20年6月10日の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。本制度廃止に伴い、同総会終結時に在任する役員に対する退職慰労金打切支給額170,377千円は、各役員の退任時に支給することとしたため、同額を取崩し固定負債に長期未払金として計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……金利スワップ、金利キャップ

b. ヘッジ対象……借入金

（3）ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。

（4）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

（5）その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額により、取締役会の承認を必要としております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内の償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

前中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 15 日現在)	当中間会計期間末 (平成 20 年 9 月 15 日現在)	前事業年度末 (平成 20 年 3 月 15 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,755,010	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,839,867	1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,771,853
2. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 409,076 機械及び装置 385,860 土地 4,077,941 有形固定資産 その他(構築物) 23,450 計 4,896,328 上記に対応する債務 短期借入金 422,944 長期借入金 169,942 計 592,886	2. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 314,018 機械及び装置 417,989 土地 3,994,816 有形固定資産 その他(構築物) 20,196 計 4,747,020 上記に対応する債務 短期借入金 410,444 長期借入金 195,598 計 606,042	2. 担保に供している資産及び担保に供している資産に対する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 399,808 機械及び装置 379,396 土地 4,077,941 有形固定資産 その他(構築物) 22,021 計 4,879,168 上記に対応する債務 短期借入金 459,520 長期借入金 97,244 計 556,764
3. 中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 227	3. 中間期末満期手形の処理 中間期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 216	3. 中間期末満期手形の処理 期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 920

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年 3月16日 至平成19年 9月15日)	当中間会計期間 (自平成20年 3月16日 至平成20年 9月15日)	前事業年度 (自平成19年 3月16日 至平成20年 3月15日)
1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 2,580 有価証券利息 4,783 投資事業組合運用益 28,143	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 2,163 有価証券利息 4,326	1. 営業外収益の主な内訳 受取利息 5,240 有価証券利息 7,397 投資事業組合運用益 28,696
2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 10,391 売上割引 45,363	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 11,754 売上割引 45,712	2. 営業外費用の主な内訳 支払利息 21,307 売上割引 86,109
3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 453	3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 453 固定資産売却益 1,560	3. 特別利益の主な内訳 貸倒引当金戻入額 468 固定資産売却益 17
4. 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 1,335	4. 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 608	4. 特別損失の主な内訳 役員退職慰労 引当金繰入額 170,377 固定資産除売却損 4,460
5. 減価償却実施額 有形固定資産 66,306 無形固定資産 170	5. 減価償却実施額 有形固定資産 90,037 無形固定資産 188	5. 減価償却実施額 有形固定資産 148,781 無形固定資産 340

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 19 年 9 月 15 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式 (株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式 (株)	518,510	1,308	110,668	409,150

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,308 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権の権利行使による減少 110,668 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
		前事業 年度末	増加	減少	当中間 会計期間末	
第 1 回新株予約権	普通株式	1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156
合計		1,988,695	148,087	110,668	2,026,114	6,156

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。なお、権利行使時の発行株式数は株価に応じて見直されます。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

増加：権利行使価格の変動によるものであります。

減少：権利行使によるものであります。

3. 第 1 回新株予約権は、平成 19 年 10 月 15 日開催の取締役会において、すべて当社が買取り、直ちに消却することを決議しております。なお、買取及び消却処理に伴う当下期の損益に与える影響は軽微であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成 19 年 3 月 15 日	平成 19 年 6 月 8 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 10 月 22 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,090	8.00	平成 19 年 9 月 15 日	平成 19 年 11 月 16 日

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 9 月 15 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式 (株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式 (株)	410,540	85,000	920	494,620

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 85,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 920 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通株式	67,079	8.00	平成 20 年 3 月 15 日	平成 20 年 6 月 11 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 10 月 20 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	66,406	8.00	平成 20 年 9 月 15 日	平成 20 年 11 月 17 日

前事業年度 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 3 月 15 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	8,795,480	—	—	8,795,480

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	518,510	2,698	110,668	410,540

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,698 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

第 1 回新株予約権の権利行使による減少 110,668 株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数 (株)				当期末残高 (千円)
		前期末	増加	減少	当期末	
第 1 回新株予約権	普通株式	1,988,695	—	1,988,695	—	—
合計		1,988,695	—	1,988,695	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動事由の概要

減少：権利行使に伴う減少数 110,668 株及び消却に伴う減少数 1,878,027 株であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 7 日 定時株主総会	普通株式	57,938	7.00	平成 19 年 3 月 15 日	平成 19 年 6 月 8 日
平成 19 年 10 月 22 日 取締役会	普通株式	67,090	8.00	平成 19 年 9 月 15 日	平成 19 年 11 月 16 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	利益剰余金	67,079	8.00	平成 20 年 3 月 15 日	平成 20 年 6 月 11 日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 15 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 20 年 9 月 15 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 19 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 15 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 858,407	現金及び預金 836,467	現金及び預金 799,073
現金及び預金同等物 858,407	現金及び預金同等物 836,467	現金及び預金同等物 799,073

(リース取引関係)

(単位:千円未満切捨て)

前中間会計期間 〔 自 平成 19 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 19 年 9 月 15 日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成 20 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 20 年 9 月 15 日 〕	前事業年度 〔 自 平成 19 年 3 月 16 日 〕 〔 至 平成 20 年 3 月 15 日 〕																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 73,692</td> <td>千円 45,297</td> <td>千円 118,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>57,683</td> <td>27,685</td> <td>85,369</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>16,008</td> <td>17,611</td> <td>33,620</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 73,692	千円 45,297	千円 118,989	減価償却累 計額相当額	57,683	27,685	85,369	中間期末残 高相当額	16,008	17,611	33,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 29,718</td> <td>千円 37,719</td> <td>千円 67,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>23,704</td> <td>27,822</td> <td>51,526</td> </tr> <tr> <td>中間期末残 高相当額</td> <td>6,014</td> <td>9,896</td> <td>15,910</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 29,718	千円 37,719	千円 67,437	減価償却累 計額相当額	23,704	27,822	51,526	中間期末残 高相当額	6,014	9,896	15,910	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">有形固定資産その他</th> <th rowspan="2">合 計</th> </tr> <tr> <th>車両 運搬具</th> <th>工具器具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>千円 50,760</td> <td>千円 45,297</td> <td>千円 96,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td>40,480</td> <td>31,796</td> <td>72,276</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>10,279</td> <td>13,501</td> <td>23,781</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産その他		合 計	車両 運搬具	工具器具 備 品	取得価額 相当額	千円 50,760	千円 45,297	千円 96,057	減価償却累 計額相当額	40,480	31,796	72,276	期末残高 相当額	10,279	13,501	23,781
		有形固定資産その他			合 計																																																			
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																																						
取得価額 相当額	千円 73,692	千円 45,297	千円 118,989																																																					
減価償却累 計額相当額	57,683	27,685	85,369																																																					
中間期末残 高相当額	16,008	17,611	33,620																																																					
	有形固定資産その他		合 計																																																					
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																																						
取得価額 相当額	千円 29,718	千円 37,719	千円 67,437																																																					
減価償却累 計額相当額	23,704	27,822	51,526																																																					
中間期末残 高相当額	6,014	9,896	15,910																																																					
	有形固定資産その他		合 計																																																					
	車両 運搬具	工具器具 備 品																																																						
取得価額 相当額	千円 50,760	千円 45,297	千円 96,057																																																					
減価償却累 計額相当額	40,480	31,796	72,276																																																					
期末残高 相当額	10,279	13,501	23,781																																																					
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>17,709 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>15,910 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,620 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	17,709 千円	1 年超	15,910 千円	計	33,620 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>10,506 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>5,404 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,910 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	10,506 千円	1 年超	5,404 千円	計	15,910 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年以内</td> <td>13,763 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>10,017 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,781 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	13,763 千円	1 年超	10,017 千円	計	23,781 千円																																				
1 年以内	17,709 千円																																																							
1 年超	15,910 千円																																																							
計	33,620 千円																																																							
1 年以内	10,506 千円																																																							
1 年超	5,404 千円																																																							
計	15,910 千円																																																							
1 年以内	13,763 千円																																																							
1 年超	10,017 千円																																																							
計	23,781 千円																																																							
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																						
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																						
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,152 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,152 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,152 千円	減価償却費相当額	11,152 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,870 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,870 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,870 千円	減価償却費相当額	7,870 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,990 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,990 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,990 千円	減価償却費相当額	20,990 千円																																										
支払リース料	11,152 千円																																																							
減価償却費相当額	11,152 千円																																																							
支払リース料	7,870 千円																																																							
減価償却費相当額	7,870 千円																																																							
支払リース料	20,990 千円																																																							
減価償却費相当額	20,990 千円																																																							
4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法	4. 減価償却費相当額算定方法																																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																						

(有価証券関係)

前中間会計期末 (平成 19 年 9 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	118,250	149,449	31,198
債券	286,530	226,410	△60,120
その他	4,650	9,688	5,037
合 計	409,432	385,547	△23,884

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	81,321
(3) 割引金融債	49,860

当中間会計期末 (平成 20 年 9 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	160,915	122,643	△38,271
債券	369,385	301,525	△67,860
その他	4,650	6,889	2,238
合 計	534,951	431,057	△103,893

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	69,178
(3) 割引金融債	49,860

前事業年度末 (平成 20 年 3 月 15 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	159,439	139,000	△20,438
債券	286,530	233,940	△52,590
その他	4,650	7,276	2,626
合 計	450,620	380,217	△70,403

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円未満切捨て)

	貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	3,626
(2) 投資事業有限責任組合出資証券	79,409
(3) 割引金融債	49,860

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 19 年 9 月 15 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間 (自 平成 20 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 9 月 15 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末 (自 平成 19 年 3 月 16 日 至 平成 20 年 3 月 15 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成19年3月16日 至平成19年9月15日)

該当事項はありません

当中間会計期間(自平成20年3月16日 至平成20年9月15日)

該当事項はありません

前事業年度末(自平成19年3月16日 至平成20年3月15日)

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(企業結合等関係)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月16日 至平成20年9月15日〕	前事業年度 〔自平成19年3月16日 至平成20年3月15日〕
1株当たり純資産 612円54銭	1株当たり純資産 622円27銭	1株当たり純資産 601円48銭
1株当たり中間純利益 29円73銭	1株当たり中間純利益 29円49銭	1株当たり当期純利益 32円57銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 28円88銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 31円95銭

(注) 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月16日 至平成20年9月15日〕	前事業年度 〔自平成19年3月16日 至平成20年3月15日〕
純資産の部の合計額(千円)	5,143,155	5,165,407	5,043,379
普通株式に係る純資産額(千円)	5,136,999	5,165,407	5,043,379
差額の内訳(千円)			
新株予約権	6,156	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	8,795	8,795	8,795
普通株式の自己株式数(千株)	409	494	410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,386	8,300	8,384

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前中間会計期間 〔自平成19年3月16日 至平成19年9月15日〕	当中間会計期間 〔自平成20年3月16日 至平成20年9月15日〕	前事業年度 〔自平成19年3月16日 至平成20年3月15日〕
中間(当期)純利益(千円)	247,711	245,955	272,231
普通株主に属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	247,711	245,955	272,231
期中平均株式数(千株)	8,331	8,341	8,358
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式の増加数(千株)の主要な内訳			
自己株方式のストックオプション	3	—	1
新株予約権	243	—	160
普通株式増加数	247	—	161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位: 千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前中間会計期間 (19. 3. 16~19. 9. 15)	当中間会計期間 (20. 3. 16~20. 9. 15)	前事業年度 (19. 3. 16~20. 3. 15)
作業工具部門	1,349,637	1,366,578	2,617,448
産業機器部門	993,853	1,109,921	1,954,983
合 計	2,343,491	2,476,500	4,572,431

(注) 上記の金額は販売価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産によっているため、記載する事項はありません。

(3) 販売実績

(単位: 千円未満切捨て)

事業部門 \ 期 別	前中間会計期間 (19. 3. 16~19. 9. 15)	当中間会計期間 (20. 3. 16~20. 9. 15)	前事業年度 (19. 3. 16~20. 3. 15)
作業工具部門	1,564,605	1,682,553	3,020,510
産業機器部門	1,050,735	1,189,913	2,061,961
不動産賃貸部門	13,200	13,200	26,400
合 計	2,628,540	2,885,666	5,108,871

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

該当事項はありません。